

協会の沿革

1970年 12月8日	栃木県地質調査工事協会として4社(宇都宮土建工業株・磯部建設株・須田地下工機株・パスキン工業株)で発足。初代会長 佐藤富文(前パスキン工業株代表取締役)就任。事務局をパスキン工業株内に置く
1981年4月	協会名称を「栃木県地質調査業協会」と改める
2005年10月	社団法人全国地質調査業協会連合会、関東地質調査業協会に栃木支部として加盟
2014年4月	一般社団法人へ移行。2014年4月1日付で「一般社団法人栃木県地質調査業協会」として設立登記完了

# 安全な社会資本整備で貢献

## 県地質調査業協会

## 「次の50年に向け飛躍を」

「50年を振り返って。この50年の業界を取り巻く環境は決して順風満帆とは言えなかった。」

県地質調査業協会は、地質調査に特化した会員11社で組織。調査研究やとちぎ建設技術センターとの研修会の開催、普及・啓発などの事業を行う。身の丈に合った業務を通じて、社会資本整備の推進に貢献していくとともに、本県産業の振興と発展に寄与できるように、今後とも精進していきたい。

「静岡県熱海市の土砂崩落、豪雨・地震による農業用ため池の耐性評価など防災減災・国土強靱化対策で近年、地質調査の重要性が

地質調査は社会インフラの整備や維持管理など測量業務と並んで真っ先に必要とされる業務。高度情報化が進む中、求められる成果も高度化してきたが、私たちの現場環境は50年前と大きくは変わっていない。

「50周年の思いを。新型コロナウイルスの影響で記念式典の開催が危ぶまれたが、規模を縮小して50周年の節目を迎えることができた。これもひとえに会員の協力や関係者の支援のため。」

私たちの仕事はボーリング調査により地盤の性状を明らかにすること。サンプリング試験から物理試験や力学試験などを通して土や岩盤の特性を把握する。これらの調査試験は、設計・施工への有力な指標を提示し、助言を含んだ成果を提示することを生業としてきた。



後継者問題が課題と話す笠原会長

1970年(昭和45年)12月8日、栃木県地質調査工事協会として4社で発足。81年4月に現在の栃木県地質調査業協会に改め、2014年4月には一般社団法人に移行し、会員も11社に増えた。笠原武夫会長に50周年の思いや協会の展望などを聞いた。



ボーリング実技研修



CBR試験実習



群馬県八ツ場ダム見学

大規模盛土造成地の地質調査や経過観察のモニタリングなどに市町村が本腰を入り始めた。また、地震や豪雨など近年頻発する災害で、身近にある農業用ため池の危険性が高まっている。

特にため池は、福島県や広島県などで実害が起こっており、国が主導し県も防災重点ため池を指定。国庫を使い県内市町村が一律に耐性評価に着手した。

大規模盛土造成地や防災重点ため池は、住民に危険を知らせるマップとしても活用されている。地質調査の重要性を住民にまで周知し、理解が進むよう関係機関と連携しPRに努めた。

地質調査業務の分離発注の現状は、橋梁に代表される構造物や下水道設計など単独で業務が成立するのではなく、設計や工事と併せて発注される傾向がある。諸先輩方の努力で地質調査業が測量・コンサルタント業務と分離され、一つの業態として認知されてきた。

分離発注は上部団体をはじめ、協会もこれまで要望活動を続けてきた成果。国の方針に倣い、県などでは地質調査業務を分離した発注が浸透しつつある。

「今後の業界を展望した時、目指すべき方向性を。近年は豪雨や地震などの災害が頻発している。安全で安心な国土強靱化に地質調査業務で得られた知見が社会インフラに生かされ、健全に機能することで貢献できることが使命と想う。」

「業界全般に言えることだが、地質調査業を継続発展させていくためには、若手技術者を一人でも多く雇用し育成していく。会員企業の中には60歳を過ぎた技術者が、現場を3カ所も4カ所も抱えているのが現実。技術の伝承とともに、後継者問題を解決していくことが、次の50年に向け飛躍するための重要なテーマと想う。」

# おかげさまで協会設立50周年～感謝をこめて

宇都宮土建工業株式会社 代表取締役社長 荒井 学	〒321-0112 宇都宮市屋板町568番地1 電話 028-656-1222 FAX 028-656-7569
須田地下工機株式会社 代表取締役 須田 昌義	〒329-0214 小山市乙女2丁目13番15号 電話 0285-45-0124 FAX 0285-45-3687
パスキン工業株式会社 代表取締役社長 佐藤 靖	〒320-0071 宇都宮市野沢町640番地4 電話 028-665-1201 FAX 028-665-5880
第一測工株式会社 代表取締役社長 小堀 俊明	〒320-0831 宇都宮市新町2丁目6番10号 電話 028-633-0468 FAX 028-637-3097
株式会社富貴沢建設コンサルタンツ 代表取締役社長 見目 正明	〒321-0934 宇都宮市築瀬2丁目13番26号 電話 028-635-3132 FAX 028-635-3019
株式会社中央土木工学研究所 代表取締役 笠原 武夫	〒321-0346 宇都宮市下荒針町3330番地18 電話 028-648-3319 FAX 028-648-6924
芙蓉地質株式会社 代表取締役 喜内 敏夫	〒321-0982 宇都宮市御幸ヶ原町57番地25 電話 028-664-3616 FAX 028-664-3660
福原地質基礎株式会社 代表取締役 加藤 薫	〒329-1233 高根沢町宝積寺2449番地17 電話 028-675-0703 FAX 028-675-0715
株式会社アーステック 代表取締役 野沢 香織	〒321-1274 日光市土沢 1794 番地 1 電話 0288-26-5335 FAX 0288-26-4550
株式会社フジタ地質 代表取締役会長 藤田 良一	〒329-0211 小山市暁3丁目2番20号 電話 0285-45-4150 FAX 0285-45-9557
日本測地株式会社 代表取締役 福田 雅之	〒321-4335 真岡市下高間木2丁目6番12号 電話 0285-84-5355 FAX 0285-82-1494



## 栃木県地質調査業協会長 笠原 武夫

私ども、一般社団法人栃木県地質調査業協会は昭和45年に栃木県地質調査工事協会として会員4社で発足以来、一昨年12月に50年を迎えました。

本日ここに50周年記念式典を催すことができましたのも、50年という歩みの中で支えあってきた会員。会員各社に所属するすべての職員をはじめ、ご来賓の栃木県県土整備部様、公益財団法人とちぎ建設技術センター様、栃木県建設産業団体連合会様。そして私たち協会の親的な存在で社会的、技術的情報を共有してくださっている関東地質調査業協会をはじめ、全国地質調査業協会様、地盤工学会様、土工学会様など、私たちの協会を支えてきてくださいました。

私たちの地質調査業が測量・コンサルタント業務と分離され、一つの独立した業態として認知されてきたことは、先人たちが関係団体様との連携を深めながら、努力を積み重ねてこられたことの結果にほかなりません。改めて敬意と感謝を申し上げます。

これから私たちが目指すところは、これまでの実績を踏まえ、頻発する豪雨や地震災害等において、安全・安心な国土の強靱化に向け、社会的インフラ構築の礎としての貢献を果たしてまいります。そのためにも、私たち業界が抱える若手技術者の雇用・育成後継者問題の解消に取り組み、関係団体様との連携をさらに維持し発展していくことが肝要と思われまます。

これからも一般社団法人栃木県地質調査業協会に厚いご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。